

平成31年1-3月期地域経済産業調査

資料1

＜全国＞ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している(↘)

＜東北地域＞

一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている(↘)

(前期:一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している)

＜北陸地域＞

一部に弱い動きがみられるものの、改善している(↘)

(前期:改善している)

＜沖縄地域＞

改善が続いている(→)

＜中国地域＞

持ち直しの動きに足踏み感がみられる(↘)

(前期:持ち直している)

＜九州地域＞

横ばいとなっている(↘)

(前期:緩やかに改善している)

＜四国地域＞

持ち直しの動きに足踏み感がみられる(↘)

(前期:緩やかに持ち直している)

＜北海道地域＞

緩やかに持ち直している(↗)

(前期:一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している)

＜関東地域＞

緩やかに改善している(↘)

(前期:改善している)

＜東海地域＞

改善している(→)

＜近畿地域＞

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している(↘)

(前期:緩やかに改善している)

(備考)

前回の調査時期と比較して景況判断に

・上方に変更の場合は ↗、■

・判断に変更が無ければ →、■

・下方に変更の場合は ↘、■

調査期間:平成31年2月27日～3月29日
調査対象企業数:776社(全10地域合計)

※前期から景況判断に変更があったものは、括弧書きで前期の景況判断を記載。1

過去一年間の全体景況判断の推移

	平成30年1-3月期	平成30年4-6月期	平成30年7-9月期	平成30年10-12月期	平成31年1-3月期
全国	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	↓ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
北海道	→ 持ち直している	→ 持ち直している	↓ 持ち直しているものの、北海道胆振東部地震の影響により弱含んでいる	↑ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに持ち直している
東北	→ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↓ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている
関東	↑ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	↓ 緩やかに改善している
中部(東海)	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している
中部(北陸)	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	↓ 一部に弱い動きがみられるものの、改善している
近畿	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	↓ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
中国	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↓ 一部に弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している	↑ 持ち直している	↓ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる
四国	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↓ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる
九州	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	↓ 横ばいとなっている
沖縄	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている

※前回調査時の景況判断と比較して、上方に変更の場合は「 ↑ 」、判断に変更なければ、「 → 」、下方に変更の場合は「 ↓ 」。

平成31年1-3月期の項目別判断

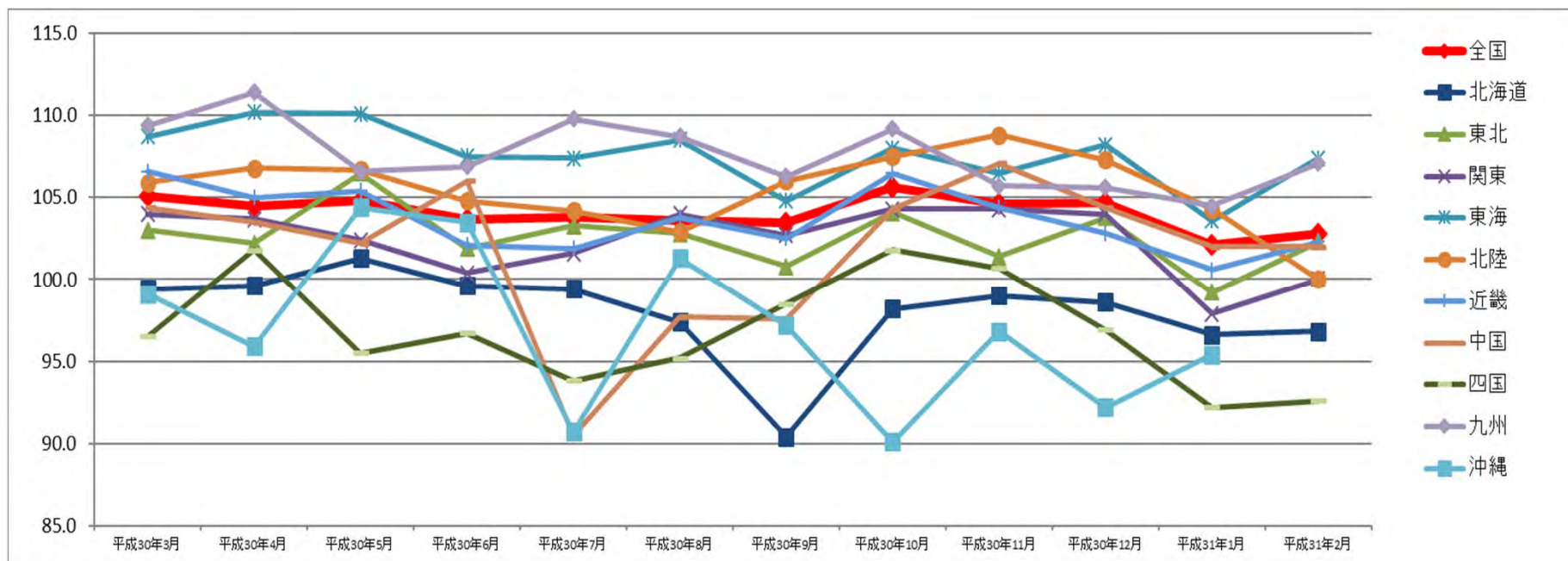
	生産 →	設備投資 →	雇用 →	個人消費 →
北海道	弱含みとなっている (持ち直しの動きがみられる) ↓	増加している	改善している	持ち直している
東北	足踏みをしている (持ち直しの動きとなっている) ↓	持ち直している	改善している	足踏み状態となっている
関東	一進一退で推移している (緩やかな持ち直しの動きがみられる) ↓	前年度を上回る見込み	着実に改善している	緩やかに持ち直している (持ち直している) ↓
中部 (東海)	高水準で推移している	増加している	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	緩やかに持ち直している
中部 (北陸)	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している (高水準で推移している) ↓	高水準で横ばいとなっている (増加している) ↓	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	持ち直している
近畿	足踏みをしている (緩やかな持ち直しの動き) ↓	増加している	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
中国	横ばい (緩やかな持ち直しの動き) ↓	持ち直している	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	持ち直しの動きに足踏み感がみられる (持ち直しの動き) ↓
四国	弱含みで推移 (緩やかな持ち直しの動き) ↓	持ち直しの動き	改善している	持ち直しの動き
九州	横ばい傾向であるが、一部で弱い動き (横ばい傾向) ↓	増加している	改善している	横ばいとなっている (持ち直している) ↓
沖縄	横ばいとなっている	持ち直している	改善が続いている	改善が続いている

※前回調査時の景況判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ、「→」、下方に変更の場合は「↘」。

※前期から景況判断に変更があったものは、括弧書きで前期の景況判断を記載。

○ IIP(生産)の動向

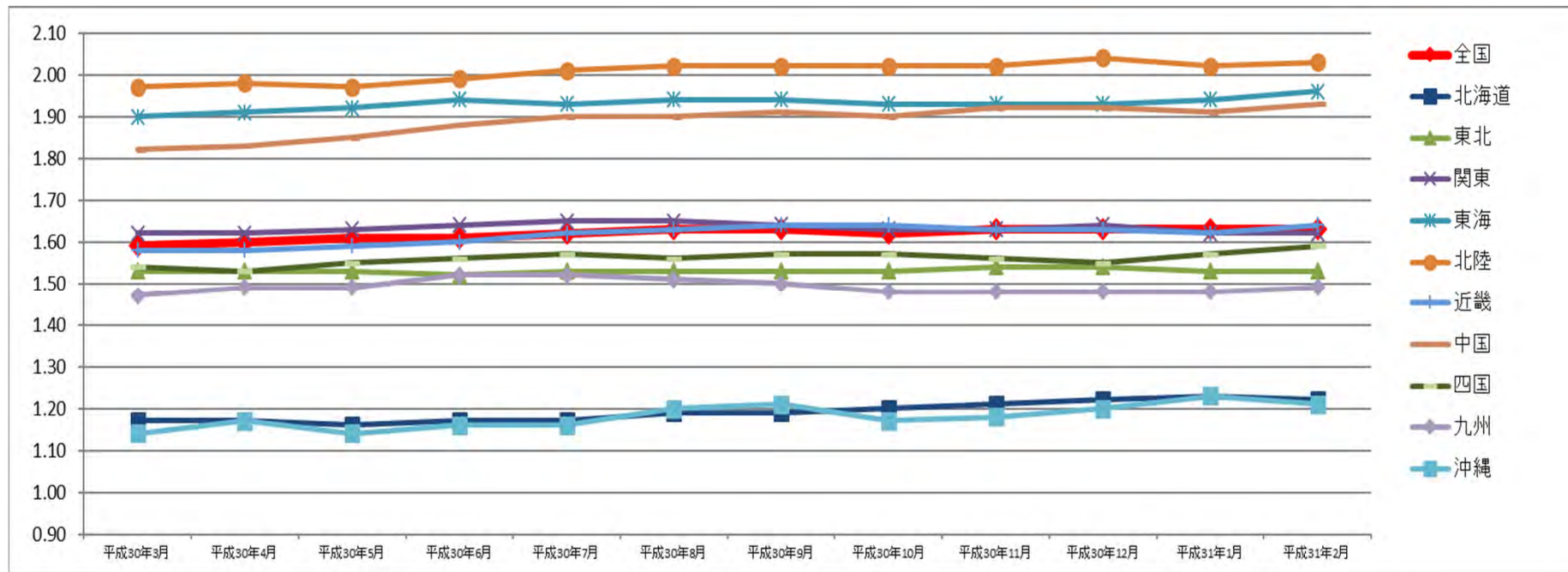
※資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 ※平成27年=100、四国、沖縄は平成22年=100



	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
全国	105.1	104.5	104.8	103.7	103.8	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8
北海道	99.4	99.6	101.3	99.6	99.4	97.4	90.4	98.2	99.0	98.6	96.6	96.8
東北	103.0	102.2	106.5	101.9	103.3	102.8	100.8	104.1	101.4	103.8	99.2	102.3
関東	104.0	103.7	102.4	100.4	101.6	104.0	102.7	104.3	104.3	104.0	97.9	100.0
東海	108.7	110.2	110.1	107.5	107.4	108.5	104.8	108.0	106.5	108.2	103.6	107.4
北陸	105.9	106.8	106.7	104.8	104.2	102.9	106.0	107.5	108.8	107.3	104.3	100.0
近畿	106.6	105.0	105.4	102.1	101.9	103.8	102.5	106.5	104.4	102.8	100.6	102.3
中国	104.4	103.5	102.2	106.0	90.5	97.7	97.6	104.3	107.1	104.4	102.0	102.0
四国	96.5	101.8	95.5	96.7	93.8	95.2	98.5	101.8	100.7	96.9	92.2	92.6
九州	109.4	111.4	106.6	106.9	109.8	108.7	106.3	109.2	105.7	105.6	104.5	107.1
沖縄	99.1	95.9	104.4	103.5	90.7	101.3	97.2	90.1	96.8	92.2	95.4	

○ 有効求人倍率の推移

※資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

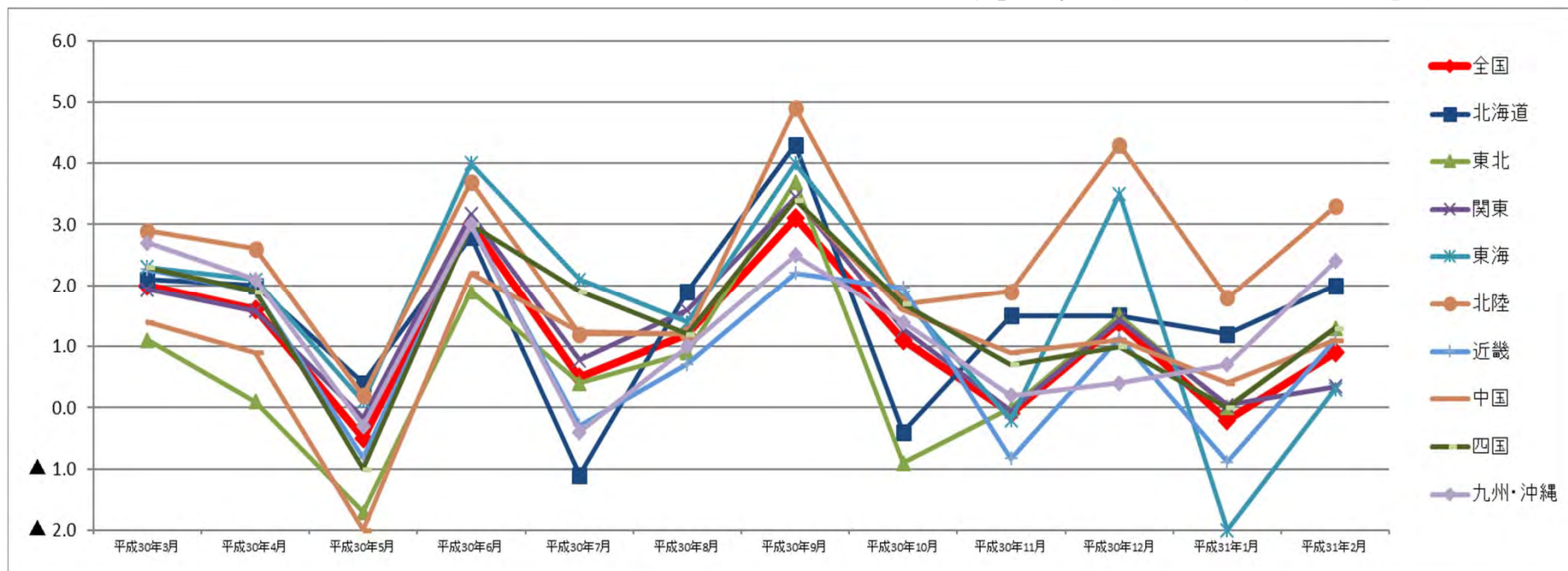


	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
全国	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63
北海道	1.17	1.17	1.16	1.17	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.22
東北	1.53	1.53	1.53	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53	1.54	1.54	1.53	1.53
関東	1.62	1.62	1.63	1.64	1.65	1.65	1.64	1.63	1.63	1.64	1.62	1.62
東海	1.90	1.91	1.92	1.94	1.93	1.94	1.94	1.93	1.93	1.93	1.94	1.96
北陸	1.97	1.98	1.97	1.99	2.01	2.02	2.02	2.02	2.02	2.04	2.02	2.03
近畿	1.58	1.58	1.59	1.60	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.64
中国	1.82	1.83	1.85	1.88	1.90	1.90	1.91	1.90	1.92	1.92	1.91	1.93
四国	1.54	1.53	1.55	1.56	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59
九州	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.51	1.50	1.48	1.48	1.48	1.48	1.49
沖縄	1.14	1.17	1.14	1.16	1.16	1.20	1.21	1.17	1.18	1.20	1.23	1.21

○ 小売業6業態販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。

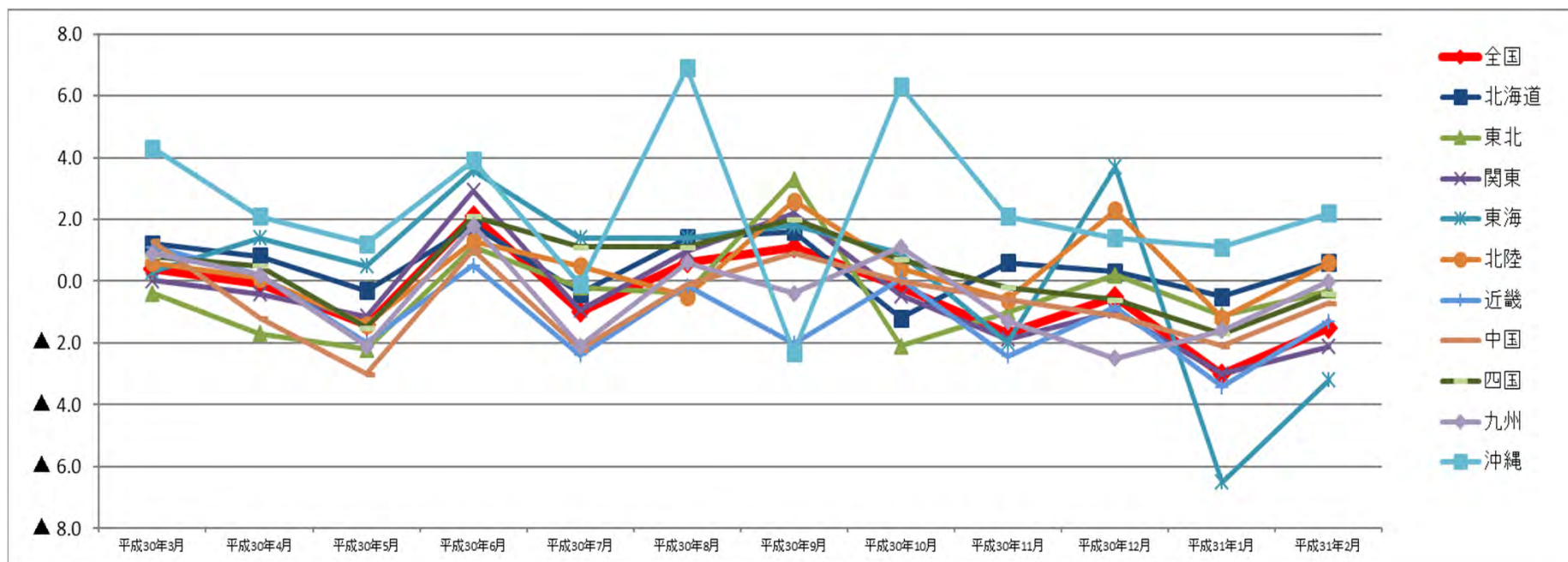
※小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。



	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
全国	2.0	1.6	▲ 0.5	3.0	0.5	1.2	3.1	1.1	▲ 0.1	1.4	▲ 0.2	0.9
北海道	2.1	2.0	0.4	2.8	▲ 1.1	1.9	4.3	▲ 0.4	1.5	1.5	1.2	2.0
東北	1.1	0.1	▲ 1.7	1.9	0.4	0.9	3.7	▲ 0.9	▲ 0.0	1.5	0.0	1.3
関東	1.9	1.6	▲ 0.2	3.2	0.8	1.6	3.4	1.3	▲ 0.1	1.4	0.0	0.3
東海	2.3	2.1	0.1	4.0	2.1	1.4	4.0	1.8	▲ 0.2	3.5	▲ 2.0	0.3
北陸	2.9	2.6	0.2	3.7	1.2	1.2	4.9	1.7	1.9	4.3	1.8	3.3
近畿	2.3	1.9	▲ 0.8	3.0	▲ 0.3	0.7	2.2	2.0	▲ 0.8	1.1	▲ 0.9	1.1
中国	1.4	0.9	▲ 2.0	2.2	1.2	1.2	3.4	1.6	0.9	1.1	0.4	1.1
四国	2.3	1.9	▲ 1.0	3.0	1.9	1.2	3.4	1.7	0.7	1.0	0.0	1.3
九州・沖縄	2.7	2.1	▲ 0.3	3.0	▲ 0.4	1.0	2.5	1.4	0.2	0.4	0.7	2.4

○ 百貨店・スーパー販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。

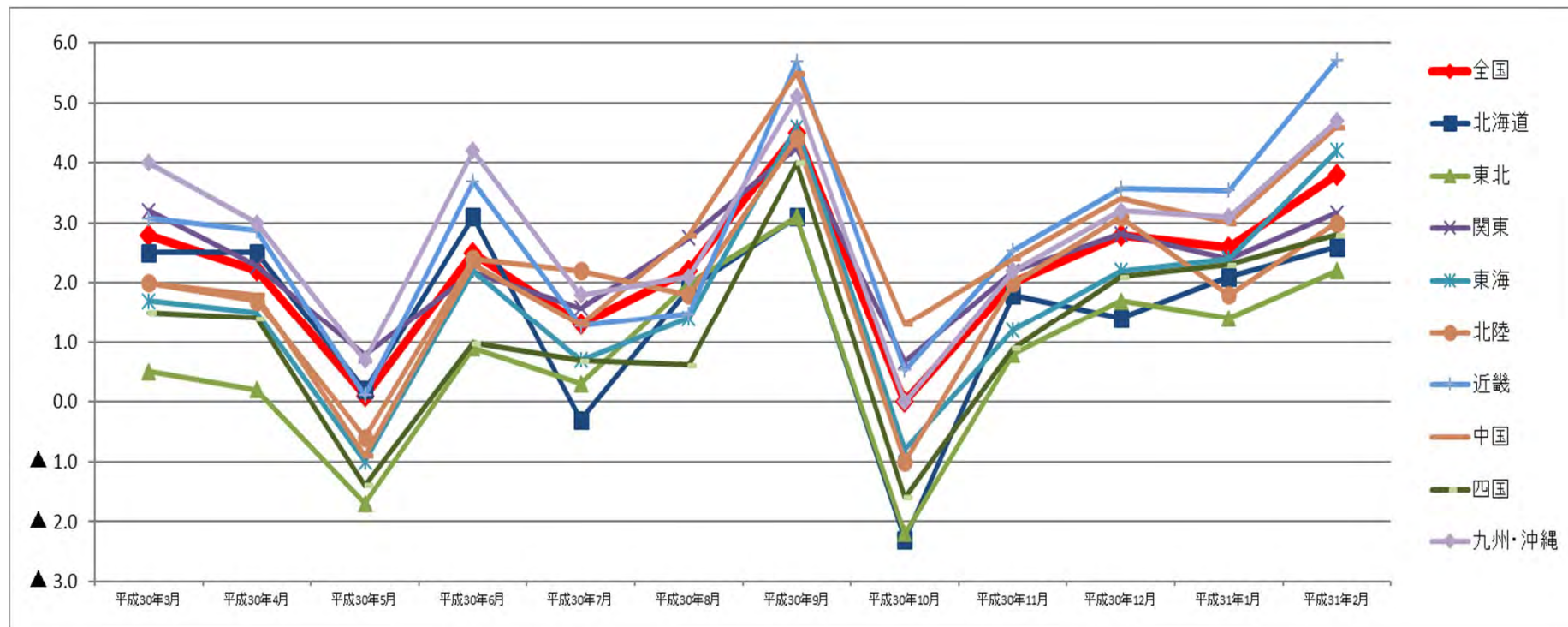


	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
全国	0.4	▲ 0.1	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0	0.6	1.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.5
北海道	1.2	0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.4	1.4	1.6	▲ 1.2	0.6	0.3	▲ 0.5	0.6
東北	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 2.2	1.1	▲ 0.2	▲ 0.4	3.3	▲ 2.1	▲ 1.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.3
関東	0.0	▲ 0.4	▲ 1.1	2.9	▲ 0.9	1.0	2.2	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 2.1
東海	0.3	1.4	0.5	3.6	1.4	1.4	1.8	0.9	▲ 2.0	3.7	▲ 6.5	▲ 3.2
北陸	0.6	0.1	▲ 1.4	1.3	0.5	▲ 0.5	2.6	0.4	▲ 0.6	2.3	▲ 1.2	0.6
近畿	1.1	0.2	▲ 2.0	0.5	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 1.3
中国	1.3	▲ 1.2	▲ 3.0	1.0	▲ 2.2	▲ 0.1	0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 0.7
四国	0.8	0.5	▲ 1.5	2.1	1.1	1.1	2.0	0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.4
九州	0.9	0.2	▲ 2.1	1.8	▲ 2.1	0.6	▲ 0.4	1.1	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.0
沖縄	4.3	2.1	1.2	3.9	▲ 0.1	6.9	▲ 2.3	6.3	2.1	1.4	1.1	2.2

※九州には沖縄を含む

○ コンビニエンスストア販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。



	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
全国	2.8	2.2	0.1	2.5	1.3	2.2	4.5	0.0	2.0	2.8	2.6	3.8
北海道	2.5	2.5	0.2	3.1	▲ 0.3	1.9	3.1	▲ 2.3	1.8	1.4	2.1	2.6
東北	0.5	0.2	▲ 1.7	0.9	0.3	2.0	3.1	▲ 2.2	0.8	1.7	1.4	2.2
関東	3.2	2.3	0.8	2.2	1.6	2.8	4.2	0.7	2.2	2.8	2.4	3.2
東海	1.7	1.5	▲ 1.0	2.2	0.7	1.4	4.6	▲ 0.8	1.2	2.2	2.4	4.2
北陸	2.0	1.7	▲ 0.6	2.4	2.2	1.8	4.4	▲ 1.0	2.0	3.1	1.8	3.0
近畿	3.1	2.9	0.1	3.7	1.3	1.5	5.7	0.5	2.5	3.6	3.5	5.7
中国	2.0	1.8	▲ 0.9	2.3	1.3	2.8	5.5	1.3	2.4	3.4	3.0	4.6
四国	1.5	1.4	▲ 1.4	1.0	0.7	0.6	4.0	▲ 1.6	0.9	2.1	2.3	2.8
九州・沖縄	4.0	3.0	0.7	4.2	1.8	2.1	5.1	0.0	2.2	3.2	3.1	4.7